

個人情報保護方針

制 定 日 平成18年3月20日

最終改定日 令和2年5月18日

ProGATE 株式会社

代表取締役 相馬 由里子

ProGATE 株式会社では、情報処理サービスの提供を行うにあたり、皆様の個人情報を保護し管理することを事業活動上、最重要事項と位置付け、個人情報の取得、利用及び提供などの基本原則を制定し、以下の方針を履行いたします。

- ①当社の事業活動に必要な範囲内で、個人情報の取得、利用、提供、委託を所定の規則に従い適切に取扱い、利用目的の範囲を超えた個人情報の取扱い(以下、目的外利用)を行わないこと及びそのための措置を講じます。
- ②個人情報の取扱いに関する法令、国が定める指針その他の規範を遵守します。
- ③個人情報の漏えい、滅失又はき損の危険に対して、予防措置を講ずると共に、万一の発生時には速やかな是正対策を実施します。
- ④当社の個人情報の取扱いに関する、苦情及び相談への窓口を設置し、対応いたします。
苦情及び相談のお問合せ先は、以下の通りです。
〒239-0847
横須賀市光の丘 3-4 YRP センター 1 番館 413 号
ProGATE 株式会社 個人情報保護相談担当窓口
電話番号: 046-839-4623
E-mail : pms@pro-g.co.jp
- ⑤個人情報保護マネジメントシステムを継続的に見直し、改善します。

個人情報の取り扱いについては、以下の管理・運営を行っております。

- ・ 個人情報とは

当社では、個人情報を以下のように定義しております。

「個人に関する情報であって、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述または個人別に付された番号、画像若しくは音声により当該個人を識別できるもの（当該情報のみでは識別できないが、他の情報と容易に照合することができ、それにより当該個人を識別できるものを含む。）をいう。」

- ・ 事業者の名称

ProGATE 株式会社

- ・ 個人情報保護管理者

当社では、下記の者を個人情報保護管理者として任命しております。

個人情報保護管理者：相馬右

連絡先：046-839-4623

- ・ 個人情報の取得・利用目的に関して

取得した個人情報は、

※1) 採用目的の応募者管理・事業管理・人事管理・給与管理・福利厚生管理・安全衛生管理に関わる社員管理・お問い合わせ者情報

上記の業務推進及び業務受託推進のためを目的として利用いたします。

- ・ 個人情報の提供・委託に関して

当該利用目的の達成に必要な範囲内において、個人情報の提供・委託を行うものとします。

皆様の個人情報を、本人の許可無く開示したり、もしくは第三者へ提供する事は、いたしません。

ただし、以下の場合、本人の許可無く第三者へ個人情報を提供する場合があります。

- 1) あらかじめ、本人から同意を得ている場合
- 2) 利用目的の達成に必要な範囲内において、個人情報の取扱いの全部又は一部を委託する場合
- 3) 合併その他の事由による事業の承継及び特定の者との間で共同して利用する場合
- 4) 法令上の義務履行のため必要な場合
- 5) 人の生命、身体又は財産等の重大な利益を保護するために必要がある場合であり、本人の同意を得ることが困難であるとき

- ・ 個人情報の開示、訂正、苦情及び相談等について

個人情報の開示、訂正、利用停止、苦情及び相談等につきましてご登録者は、以下の申出ができます。※1) 適用

- 1) 個人情報の利用目的の通知
- 2) 個人情報の開示
- 3) 個人情報の訂正
- 4) 個人情報の追加
- 5) 個人情報の削除
- 6) 個人情報の利用停止
- 7) 個人情報の第三者への提供停止
- 8) 苦情及び相談

自己の個人情報の開示等を求める場合には、下記、個人情報相談窓口へお問合せ下さい。開示等の要求は、当社指定の申請書により、本人又は代理人であることの確認後、遅滞なく適切に対応いたします。

- ・ 個人情報に関するお問合せ先

お問合せ先は、以下の通りです。

〒239-0847

横須賀市光の丘3-4 YRPセンター1番館413号

ProGATE株式会社 個人情報保護相談担当窓口

電話番号:046-839-4623

E-mail : pms@pro-g.co.jp

- ・ 所属する認定個人情報保護団体

JIPDEC

〒106-0032 東京都港区六本木1-9-9 六本木ファーストビル12F

一般財団法人日本情報経済社会推進協会 個人情報保護苦情相談室

電話番号:03-5860-7565

0120-700-779

- ・ 個人情報開示等の手続方法のご案内

- 1) 受付窓口

手続は、当社指定の申請書により行いますので、上記、個人情報に関するお問合せ先までご連絡願います。

- 2) 開示等要求の受付方法

開示等の要求があった場合は、申請書を取りに来ていただくか、郵送にて手配します。

- 3) 本人又は代理人の確認

開示等の要求は、本人又は代理人であることの確認が必要なので、申請書と、本人確認のための根拠となる資料により行います。

<確認方法>

来社の場合：本人確認ができる身分証明書の写しを提示

電話の場合：電話をかけ直し、本人確認を行う

郵送の場合：本人確認ができる身分証明書の写しを同封

代理人の場合：①本人確認のできる身分証明書の写しを同封

②本人からの委任状、本人の印鑑証明書

③代理人の本人確認ができる身分証明書の写しを提示

※本人または代理人を確認する証明書に、本籍地が記載されている場合は不要ですので、油性ペンなどで消去したものを提出いただきますようお願い致します。

4) 開示等に対する回答

申請書及び本人確認後、開示等の手続をいたします。

なお、申請書及び本人確認後、誤りもしくは、不十分である場合又は開示することによって、以下の事項に該当する場合は、開示等に対応することができませんので、その旨、遅滞なく通知いたします。

- ・本人又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合
- ・当該事業者の義務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合
- ・法令に違反することとなる場合